事業評価個票（事業実施：令和２年度）

（様式２）

事業名	すこやか・安心地域づくり推進事業費		
部局名	健康福祉部		
担当課名	地域福祉推進課		
事業開始年度	令和２年度	事業終了（予定）年度	令和４年度

総合発展計画実施計画の位置付け			
	政策の柱、政策	［政策の柱４］県民が安全・安心を実現し、総活躍できる社会づくり ［政策３］保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現	
	施策	［施策３］誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの推進	
	目標指標	−	−

事業の目的	少子高齢化・人口減少が進行し、本県の強みである地域コミュニティの弱体化が懸念される中、従来の枠組みでは解決困難な課題が顕在化している。こうした社会状況の変化に対応していくため、市町村と住民とが一体的に地域課題解決に取組む仕組みを整備する。
事業概要	○オーダーメイド型支援による先行優良事例の創出 （地域づくりの基盤となる「課題対応の仕組み・拠点づくり」への支援） ・地域が抱える生活課題の解決に向けた活動の立ち上げ支援や掘り起こしなど、地域の実状に応じて支援するモデル事業の実施 （交 付 先）：モデル地域となる町村 （対象事業）：地域の実情に応じた事業計画に基づく取組み ・県職員や県社協職員による伴走支援 モデル地域への支援活動費
実施方法	■ 直接実施　□ 委託・請負　□ 補助　□ 負担　■ 交付　□ 貸付 □ その他　（　　　　　　　　　　） 上記実施方法とする理由：（交付金）モデル地域それぞれの事情に応じた取組みを支援するため

当初予算額（単位：千円）

費目（予算見積書グループ名）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
すこやか・安心地域づくり推進事業費	3,282	3,550			
計	3,282	3,550	−	−	−

財源内訳（単位：千円）

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国庫支出金	2,461	2,662			
県債					
その他特定財源					
一般財源	821	888			
計	3,282	3,550	−	−	−

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
モデル事業の実施地域数	活動実績	地域	3				
	当初見込み	地域	3	3	3		
	活動実績	地域					
	当初見込み	地域					

成果指標及び成果実績（アウトカム）

成果指標（所管部局の分析）		単位	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
課題の吸い上げ・解決に取り組む地域数（累計）	成果実績	地域	5				
	目標値	地域	5	10	15		
	達成度	%	100%				
	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

活動指標及び成果指標設定の考え方

本事業の進捗は、モデル事業の実施状況で把握できるため、「活動指標」には「モデル事業の実施地域数」を設定した。また、これらの積み重ねが「課題の吸い上げ・解決に取り組む地域数」の増加に結びつくことから「成果指標」として設定した。

事業所管部局による評価・検証（令和３年７月）

	項目	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・当事業は、市町村における重層的支援体制構築に向けた後方支援事業であり、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応するため、県の事業として実施すべきである。
事業の効率性	支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。	B	・モデル事業実施要綱により、管下市町村に周知し、募集した。 ・事業の展開方向を示し、各々の市町村の実情に応じた費用負担としている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 また、類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	B	・実施要綱上、実施主体を市町村としているが、事業を効果的に実施するため、社会福祉協議会に再委託している市町村もある。
事業の有効性（達成度）	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。	B	・当初見込みに対し、実施した市町村は大石田町、真室川町、飯豊町の３町であり、目標に到達した。また、事業実施に伴う相談マニュアル等の成果物は、同一市町村はもとより、他市町村へ情報提供を行い積極的に活用していく。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	B	・令和２年度はモデル事業を実施した３町３地域の外、山形市の２地区でも実施された。今後、マニュアルを整備した３町での町内全域への拡大やモデル事業応募市町村以外での実施といった横展開を期待している。
課題・改善点	・当事業は市町村と地域住民が一体となって地域の課題解決に取組み、仕組みづくりを促進するために実施するものであるが、地域コミュニティにおいて「我が事・丸ごと」として地域課題解決への意識の差が、そのまま地域間の格差とならないよう、市町村と連携を密にし、山形県社会福祉協議会とも協力しながら取組みを県全域に広げていく必要がある。また、社会福祉法の改正により、①相談支援、②参加支援、③地域づくりに向けた支援を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」が創設され、令和３年度より施行されている。当事業は「重層的支援体制整備事業」への移行のためのメニューの一つであり、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対する包括的な支援体制を構築する取組の推進が必要である。		

（評価基準）
A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:概ね目標どおりの成果、活動見込を概ね達成(80〜99%)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(79%以下)

住民同士が支え合う地域づくりの推進【新規】

4,282千円

目　　的

○　本県の強みである地域コミュニティを活かし、県民誰もが生涯にわたり“すこやか”、“いきいき”、“安心”して暮らしていける地域づくりを推進する。

事業内容

１　地域共生社会の実現に向けた取組み【新規】

（１）先行優良事例の創出　3,000千円

・地域住民、市町村などが連携し、地域の課題解決に取り組む新たな支え合いの仕組みづくりに対し、地域の実情に応じて支援するモデル事業の実施

〔事業主体〕地域の課題解決に意欲的な町村

〔補 助 率〕10/10

〔補助上限〕1,000千円

（２）県内各地域への優良事例の普及拡大　282千円

・支え合いの効果的な取組みの共有や、関係機関とのネットワーク形成への支援

２　高齢者の生きがいづくりの創出【新規】

（１）地域資源を学ぶ高齢者向け移動講座の実施 1,000千円

・地域住民が集う拠点に、地域の文化や伝統などの地域価値を再認識できる学びの場や、舞踊、民謡などの体験の場を設け、各分野の専門家を派遣

〔事業主体〕町村

〔補 助 率〕1/2

〔補助上限〕200千円